

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東上場会社名 アシードホールディングス株式会社
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺地 實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務グループ担当 (氏名) 橋本 義徳
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日TEL 084-941-3311
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,423	1.2	340	△12.2	312	△8.5	8	△93.0
20年3月期	26,103	△0.3	387	24.7	341	24.0	128	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.38	—	0.3	2.4	1.3
20年3月期	19.90	—	3.6	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,130	3,437	3,437	3,437	26.2	533.13
20年3月期	12,677	3,569	3,569	3,569	28.2	553.70

(参考) 自己資本 21年3月期 3,437百万円 20年3月期 3,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	268	△280	△190	873
20年3月期	285	△187	△35	1,076

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	80.4	2.9
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	1,159.4	2.9
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		51.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,700	6.1	260	13.4	240	9.7	110	16.6	17.06
通期	27,000	2.2	460	35.2	420	34.4	200	—	31.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 アオンズエステート株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,747,624株 20年3月期 6,747,624株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 300,764株 20年3月期 300,661株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,614	—	102	—	61	—	32	—
20年3月期	10,991	△8.0	107	△55.8	49	△75.5	△193	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.11	—
20年3月期	△30.08	—

当社は平成20年10月1日付で持株会社に移行し、自販機運営リテイル事業をアシード株式会社(旧株式会社ペンデックス)に分割いたしましたので、前期比較はしていません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,933	2,447	41.2	379.59
20年3月期	8,437	2,898	34.4	449.62

(参考) 自己資本 21年3月期 2,447百万円 20年3月期 2,898百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機に伴う株価の下落や急激な円高の進行を受け、輸出企業を中心に企業収益が大幅に減少するとともに、大規模な雇用調整や消費者の節約志向により個人消費が一段と冷え込む等、景気は急速に悪化し深刻の度合いを深めました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間競争に加え、業種業態を超えた企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編が一段と加速化しています。

このような状況のなか、当社グループは当第3四半期より持株会社制へ移行し、スピードを要する企業再編や大型の投資を伴うM & A案件に備えるとともに、中期経営計画のアクションプランの着実な推進と、各事業の強化及びグループ全体のコスト削減に取り組みました。しかしながら、急激な景気後退に伴う消費者マインドは予想以上に厳しく、比較的景気の影響を受けにくい自販機運営リテイル事業においても節約や買い控え等により自販機1台あたりの販売数量に落ち込みが見られました。また、当社グループにおいて退職給付制度を企業型確定拠出年金制度（日本版401K）へ移行するにあたり、今般の世界的金融危機を主因とした年金資産の運用悪化を受け、移管する年金資産に183百万円の不足額が発生いたしましたので、一括償却により特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次の通りとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	26,423	340	312	8	1.38
平成20年3月期	26,103	387	341	128	19.90
伸長率(%)	1.2	12.2	8.5	93.0	93.0

事業の種類別セグメントの概況

売上構成比では、自販機運営リテイル事業は85.6%、飲料製造事業13.0%、飲料カードシステム事業0.9%、不動産運用事業0.5%となっております。

	(百万円)			(百万円)		
	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)	当期	前期	伸長率(%)
自販機運営リテイル事業	22,621	23,409	3.4	561	712	21.2
飲料製造事業	3,429	2,318	47.9	7	50	-
飲料カードシステム事業	246	265	6.9	24	44	45.9
不動産運用事業	124	110	13.2	98	93	5.2
小計	26,423	26,103	1.2	691	800	13.6
消去	-	-	-	351	412	15.0
連結計	26,423	26,103	1.2	340	387	12.2

【自販機運営リテイル事業】

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」と小型カップ自販機「カフェバー」を関東・首都圏を中心に重点的に設置いたしました。また、引き続き収益構造改革を目的とした低

収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、市場開発部門は高収益・好立地ロケーションへの組織営業を実施いたしました。しかしながら今般の経済危機が消費者マインドに与える影響は深刻であり、比較的景気の影響を受けにくい自販機での購買においても節約や買い控え等による自販機1台あたりの販売数量の落ち込みが見られました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は22,621百万円(前期比3.4%減)、営業利益は561百万円(前期比21.2%減)となりました。

【飲料製造事業】

飲料製造事業につきましては、小売業のPB(プライベート・ブランド)商品市場が急拡大するなか、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応したPB製品の企画・提案に加え、昨年6月から新たに製造を開始した低アルコール飲料により、受託先数及び製造数量は大幅な増加となりました。また、酒類製造部門におきましては、九州酒類工場において本格焼酎の生産強化に取り組むとともに、首都圏を中心に大手量販チェーン店への営業を強化いたしました。この結果、飲料製造事業の売上高は3,429百万円(前期比47.9%増)、営業利益7百万円(前期 営業損失50百万円)となり増収増益を達成しました。

【飲料カードシステム事業】

この事業の主要販売先であるパチンコホール業界は、遊技機規則改正等を契機として厳しい経営環境にありましたが、大型チェーン店や地域の有力店を中心に新規出店が増加するとともに、時間消費型営業の普及により、集客数は徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、自販機のソフト化によりサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利用頻度を上げる「アオンズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。また、新たな付加価値(広告宣伝)を提供できるオリジナルカードを開発し、全国規模の大型チェーン店や地域有力店へ積極的な導入を図りました。しかしながら、低稼働・低収益の既存導入店舗を積極的にスクラップ・アンド・ビルドした結果、飲料カードシステム事業の売上高は246百万円(前期比6.9%減)、営業利益24百万円(前期比45.9%減)となりました。

【不動産運用事業】

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、広島県福山市の賃貸収益ビルの稼働により、不動産運用事業による売上高は124百万円(前期比13.2%増)、営業利益は98百万円(前期比5.2%増)となりました。

次期の見通し

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は景気悪化にともなう消費低迷を受け急速に厳しさを増しております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを追求することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機」、「アオンズ・カードシステム」、「カフェバー・プラス」の営業強化に取り組み、自販機運営リテイル事業の収益拡大を図ります。

飲料製造事業におきましては、従来の清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応したPB製品の受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大するなか、飲料製造工場においては効率的な稼働と品質管理の強化に取り組むとともに、収益性の向上に努めてまいります。なお、経費面におきましては、持

株会社制への移行によりグループ内の重複する共通業務の集約を進め、業務の効率化とコスト削減に全力で取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては次の通り予想しております。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期予想	27,000	460	420	200	31.02
平成21年3月期実績	26,423	340	312	8	1.38
伸長率(%)	2.2	35.2	34.4	-	-

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結財政状態

	(百万円)		
	当期	前期	増減
総資産	13,130	12,677	453
純資産	3,437	3,569	132
自己資本比率	26.2	28.2	2.0
1株当たり純資産	533.13	553.70	20.57

当期の連結キャッシュ・フローの状況

	(百万円)		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	285	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	187	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	35	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	203	63	267
現金及び現金同等物の期末残高	873	1,076	203

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、268百万円となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益が142百万円、その他負債の増加額310百万円、減価償却費147百万円及びのれん償却額74百万円によるものです。一方で、法人税等の支払額220百万円、長期前払費用の増加221百万円などによる資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、280百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出235百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。これは主に配当金の支払額103百万円及び短期借入金の純増額850百万円によるものです。一方で、長期借入金の返済による支出885百万円(純増額)による資金の減少がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ203百万円減少し、873百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.0	28.7	28.2	26.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.2	33.8	30.0	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.4	15.2	17.0	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	4.3	3.5	3.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の利払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたくと考えています。なお、当期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しており、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しています。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を基準として、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しています。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業のコーヒーサービス部門において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しています。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造 (OEM 生産) しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。平成 21 年 3 月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の 37.3%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

清涼飲料事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場ではブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料及び低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受けることがあります。

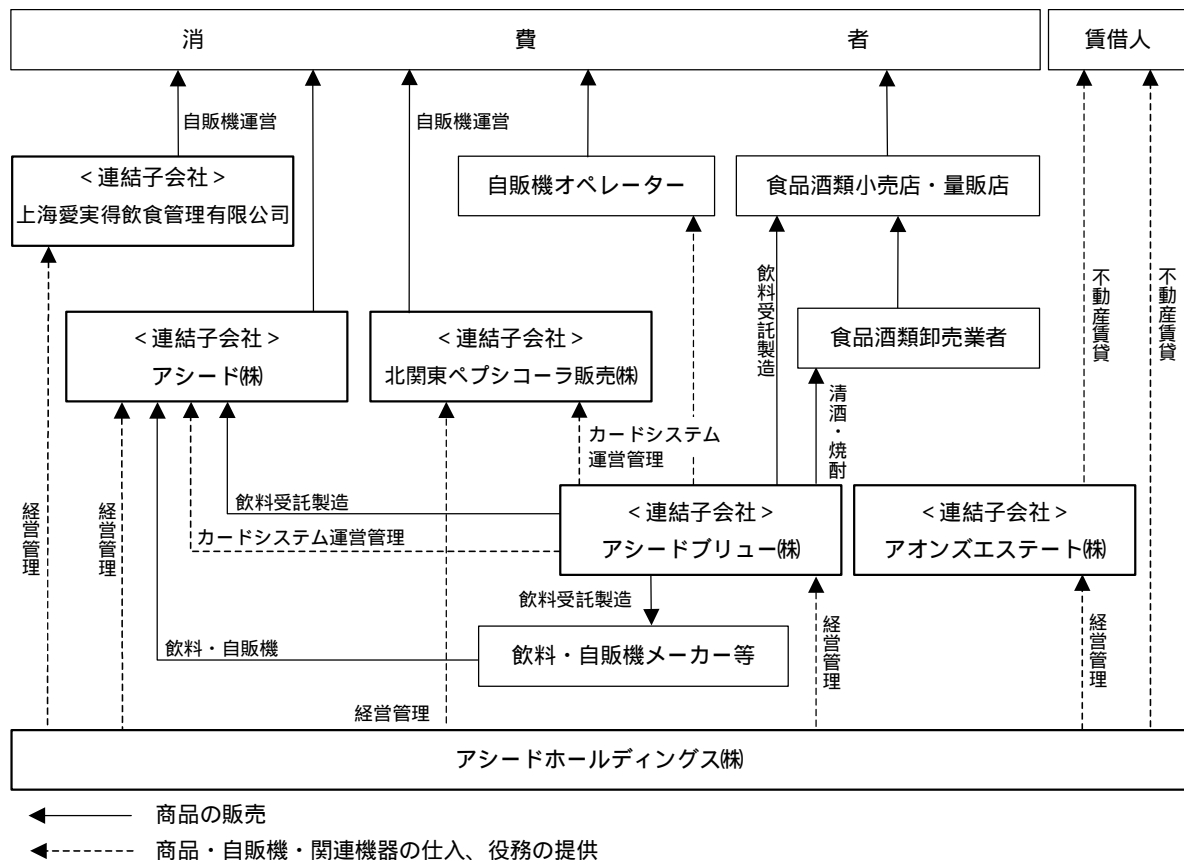
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社(当社)と子会社5社により構成されており、自販機運営リテイル事業、飲料製造事業、飲料カードシステム事業及び不動産運用事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりです。

事業の種類別 事業区分の名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイル事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	アシード(株) 北関東ペプシコーラ販売(株) 上海アシードビバレッジ (国内2社、海外1社)
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系・低アルコール缶飲料の製造及び清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー(株) (国内1社)
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの発行、運用管理	アシードブリュー(株) (国内1社)
不動産運用事業	不動産賃貸等	当社 アオンズエステート(株) (国内2社)

事業系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アシードグループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン(夢)」「ミッション(使命)」そして「バリュー(価値)」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

アシードグループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことです。すなわち、アシードグループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えています。これが当社グループのよって立つ「価値命題」です。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー(企業価値)の増大を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

株主資本利益率(ROE)	...	10.0%以上
総資本経常利益率(ROA)	...	10.0%以上
株式時価総額	...	200億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、システム的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆9,000億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン(再設計)することにより、新たに成長機会を創出すべく、グループ経営を進めてまいります。なお、当社グループは現在中期経営計画を進行中であり、この達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

中期経営計画「ビジョン ACT12」における事業戦略は、次の通りです。

最強のオペレーターグループの形成

独自のビジネスモデルへの重点投資

海外（中国）ビジネスの拡大

グループ組織・収益力による成長基調の確立

また、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,214	1,275,692
受取手形及び売掛金	896,550	1,346,704
たな卸資産	1,068,879	-
商品及び製品	-	1,002,282
仕掛品	-	311
原材料及び貯蔵品	-	91,684
前払費用	1,087,131	1,119,989
繰延税金資産	60,189	79,980
その他	460,110	529,902
貸倒引当金	3,539	5,040
流動資産合計	5,082,537	5,441,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,616	1,572,956
減価償却累計額	745,375	801,995
建物及び構築物(純額)	686,241	770,960
機械装置及び運搬具	329,610	373,916
減価償却累計額	239,352	253,522
機械装置及び運搬具(純額)	90,257	120,393
工具、器具及び備品	109,822	108,886
減価償却累計額	84,746	90,174
工具、器具及び備品(純額)	25,076	18,712
土地	3,422,911	3,454,564
リース資産	-	348,395
減価償却累計額	-	52,462
リース資産(純額)	-	295,932
有形固定資産合計	4,224,486	4,660,563
無形固定資産		
のれん	806,524	747,274
リース資産	-	13,527
その他	19,774	20,224
無形固定資産合計	826,299	781,026
投資その他の資産		
投資有価証券	374,827	363,526
長期貸付金	32,289	29,106
長期前払費用	1,441,864	1,140,245
繰延税金資産	340,001	351,090
その他	430,052	403,796
貸倒引当金	75,196	40,217
投資その他の資産合計	2,543,839	2,247,548
固定資産合計	7,594,626	7,689,138
資産合計	12,677,163	13,130,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,733	2,367,499
短期借入金	1,090,000	1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,700	1,486,534
リース債務	-	100,313
未払金	733,330	835,136
未払法人税等	128,562	47,693
未払消費税等	32,898	59,887
繰延税金負債	260	95
賞与引当金	96,174	94,096
その他	498,849	674,266
流動負債合計	6,063,510	7,605,522
固定負債		
長期借入金	2,535,294	1,403,320
リース債務	-	229,237
繰延税金負債	526	-
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	116,841	69,701
役員退職慰労引当金	126,310	108,577
その他	217,403	229,696
固定負債合計	3,043,944	2,088,102
負債合計	9,107,455	9,693,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,538,469	3,444,242
自己株式	177,704	177,757
株主資本合計	5,135,430	5,041,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,777	44,404
土地再評価差額金	1,557,814	1,557,814
為替換算調整勘定	869	1,909
評価・換算差額等合計	1,565,722	1,604,128
純資産合計	3,569,707	3,437,020
負債純資産合計	12,677,163	13,130,645

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,103,591	26,423,489
売上原価	14,774,603	15,142,778
売上総利益	11,328,987	11,280,710
販売費及び一般管理費	10,941,389	10,940,441
営業利益	387,597	340,269
営業外収益		
受取利息	6,878	4,761
受取配当金	4,318	4,576
不動産賃貸料	11,284	11,487
受取賃貸料	24,527	24,891
違約金収入	-	5,000
その他	33,104	31,484
営業外収益合計	80,113	82,202
営業外費用		
支払利息	79,641	85,610
のれん償却額	17,223	564
持分法による投資損失	5,551	-
その他	23,848	23,717
営業外費用合計	126,265	109,892
経常利益	341,445	312,579
特別利益		
前期損益修正益	1,750	-
固定資産売却益	476	658
貸倒引当金戻入額	1,803	1,560
投資有価証券売却益	41,090	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,618
その他	1,356	100
特別利益合計	46,477	3,937
特別損失		
前期損益修正損	7,879	2,193
固定資産売却損	63	255
固定資産除却損	596	408
投資有価証券売却損	354	-
投資有価証券評価損	18,660	6,285
役員退職慰労金	1,500	260
和解金	9,000	-
退職給付制度終了損	-	163,174
その他	2,510	1,760
特別損失合計	40,564	174,338
税金等調整前当期純利益	347,359	142,178
法人税、住民税及び事業税	220,653	140,654
法人税等調整額	1,620	7,400
法人税等合計	219,033	133,254
当期純利益	128,325	8,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
前期末残高	3,513,296	3,538,469
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益	128,325	8,923
当期変動額合計	25,172	94,227
当期末残高	3,538,469	3,444,242
自己株式		
前期末残高	177,639	177,704
当期変動額		
自己株式の取得	65	52
当期変動額合計	65	52
当期末残高	177,704	177,757
株主資本合計		
前期末残高	5,110,322	5,135,430
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益	128,325	8,923
自己株式の取得	65	52
当期変動額合計	25,107	94,280
当期末残高	5,135,430	5,041,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,091	8,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,868	35,627
当期変動額合計	57,868	35,627
当期末残高	8,777	44,404
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,814	1,557,814
為替換算調整勘定		
前期末残高	417	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	2,778
当期変動額合計	451	2,778
当期末残高	869	1,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,508,305	1,565,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,416	38,406
当期変動額合計	57,416	38,406
当期末残高	1,565,722	1,604,128
純資産合計		
前期末残高	3,602,017	3,569,707
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益	128,325	8,923
自己株式の取得	65	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,416	38,406
当期変動額合計	32,309	132,687
当期末残高	3,569,707	3,437,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,359	142,178
減価償却費	89,318	147,359
のれん償却額	88,758	74,446
持分法による投資損益(は益)	5,551	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,587	33,478
賞与引当金の増減額(は減少)	4,451	2,078
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,356	47,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,550	17,733
受取利息及び受取配当金	11,197	9,338
支払利息	79,641	85,610
投資有価証券売却損益(は益)	40,736	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,660	6,285
固定資産売却損益(は益)	412	403
固定資産除却損	596	408
売上債権の増減額(は増加)	15,880	449,385
たな卸資産の増減額(は増加)	8,261	25,618
長期前払費用の増減額(は増加)	86,055	221,576
その他の資産の増減額(は増加)	25,708	4,664
仕入債務の増減額(は減少)	24,798	122,775
未払消費税等の増減額(は減少)	24,107	31,059
その他の負債の増減額(は減少)	110,936	310,147
その他	11,124	2,749
小計	580,595	564,086
利息及び配当金の受取額	10,807	8,678
利息の支払額	82,116	83,925
法人税等の支払額	223,302	220,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,984	268,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,530	235,623
有形固定資産の売却による収入	3,671	1,142
のれんの取得による支出	480	15,196
無形固定資産の取得による支出	732	1,249
投資有価証券の取得による支出	191,997	58,589
投資有価証券の売却による収入	93,500	1,056
貸付けによる支出	9,600	-
貸付金の回収による収入	35,407	5,568
定期預金の預入による支出	426,402	620,810
定期預金の払戻による収入	407,034	643,476
会員権の売却による収入	779	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,350	280,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	89,000	850,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,193,141	1,984,140
自己株式の取得による支出	65	52
リース債務の返済による支出	-	53,604
配当金の支払額	103,152	103,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,358	190,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	768
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,354	203,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,642	1,076,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,997	873,261

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 株式会社ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>アオンズエステート株式会社につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベンデックスは平成 20 年 10 月 1 日付をもってアシード株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 株式会社リッチウェイ なお、当連結会計年度の期首において、持分法適用関連会社であった株式会社リッチウェイは、当連結会計年度末において、当社が所有する株式をすべて売却しているため、持分所有期間の損益のうち持分相当額のみを連結に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法</p> <p>ロ 商品（その他） 月次総平均法による原価法</p> <p>ハ 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 年～20 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10 年～12 年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,632 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 2,540 千円減少しております。</p>	建物	15 年～38 年	構築物	10 年～20 年	機械装置	10 年～12 年	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 年～20 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10 年～12 年</td> </tr> </table>	建物	15 年～38 年	構築物	10 年～20 年	機械装置	10 年～12 年
建物	15 年～38 年													
構築物	10 年～20 年													
機械装置	10 年～12 年													
建物	15 年～38 年													
構築物	10 年～20 年													
機械装置	10 年～12 年													

項目	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,057千円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p>	<p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度において退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として163,174千円計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異の内、一時金制度に係るもの（当連結会計年度末残高5,584千円）については、引き続き15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>（退職給付債務計算方法） 当社及び国内連結子会社において、組織再編成行為の結果、各社における退職給付債務の計算を必要とする従業員数が過少となり、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>本変更に伴う影響額57,807千円は、当連結会計年度の退職給付費用から減額しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) 収益の計上基準		同 左

項目	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5 .連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、部分時価評価法を採用しており ます。	同 左
6 .のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	のれんの償却については、5 年または 20 年間の均等償却を行っております。	同 左
7 .連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 982,115 千円、85 千円、86,678 千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">697,340</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">204,451</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">571,994</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,424,294</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,200,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569 千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 463,844 千円 <p>3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">55,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建 物 及 び 構 築 物	63,873	土 地	633,467	計	697,340	債務の種類	金 額		千円	短 期 借 入 金	204,451	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	571,994	長 期 借 入 金	1,424,294	計	2,200,739	コミットメントラインの総額	100,000 千円	借入実行残高	45,000 千円	差引額	55,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">58,905</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">692,372</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">839,626</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">523,334</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">515,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,878,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569 千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 488,567 千円 <p>3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建 物 及 び 構 築 物	58,905	土 地	633,467	計	692,372	債務の種類	金 額		千円	短 期 借 入 金	839,626	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	523,334	長 期 借 入 金	515,520	計	1,878,480	コミットメントラインの総額	100,000 千円	借入実行残高	75,000 千円	差引額	25,000 千円
資産の種類	金 額																																																								
	千円																																																								
建 物 及 び 構 築 物	63,873																																																								
土 地	633,467																																																								
計	697,340																																																								
債務の種類	金 額																																																								
	千円																																																								
短 期 借 入 金	204,451																																																								
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	571,994																																																								
長 期 借 入 金	1,424,294																																																								
計	2,200,739																																																								
コミットメントラインの総額	100,000 千円																																																								
借入実行残高	45,000 千円																																																								
差引額	55,000 千円																																																								
資産の種類	金 額																																																								
	千円																																																								
建 物 及 び 構 築 物	58,905																																																								
土 地	633,467																																																								
計	692,372																																																								
債務の種類	金 額																																																								
	千円																																																								
短 期 借 入 金	839,626																																																								
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	523,334																																																								
長 期 借 入 金	515,520																																																								
計	1,878,480																																																								
コミットメントラインの総額	100,000 千円																																																								
借入実行残高	75,000 千円																																																								
差引額	25,000 千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	千円		千円
販売交付金	4,828,854	販売交付金	4,770,075
販売促進費	1,024,022	販売促進費	1,118,497
賃借料	619,132	賃借料	578,776
役員報酬	176,163	役員報酬	151,516
従業員給与	1,576,565	従業員給与	1,641,125
賞与	131,014	賞与	135,469
賞与引当金繰入額	96,747	賞与引当金繰入額	85,455
退職給付費用	63,580	退職給付費用	17,541
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	役員退職慰労引当金繰入額	7,355
貸倒引当金繰入額	29,917	貸倒引当金繰入額	14,010
減価償却費	33,162	減価償却費	79,916
2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。		2.	
3. 固定資産売却益の内訳		3. 固定資産売却益の内訳	
工具器具備品	476 千円	機械装置及び運搬具	658 千円
4. 前期損益修正損は、過年度経費の追加発生によるものであります。		4. 前期損益修正損は、過年度経費の追加発生によるものであります。	
5. 固定資産売却損の内訳		5. 固定資産売却損の内訳	
工具器具備品	63 千円	機械装置及び運搬具	255 千円
6. 固定資産除却損の内訳		6. 固定資産除却損の内訳	
	千円		千円
機械装置及び運搬具	422	機械装置及び運搬具	336
工具器具備品	173	工具器具備品	72
合計	596	合計	408
7. 和解金は、業務委託契約解除の提訴に関する合意解除に係るものであります。		7.	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 114 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額の原因	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額の原因	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月01日 至平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金
1,513,214 436,216	1,275,692 402,430
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
1,076,997	873,261

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	自販機 運営事業	飲料製造 事業	自販機 システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,409,121	2,318,754	265,354	110,360	26,103,591	(-)	26,103,591
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	158,076	504,116	2,505	33,000	697,698	(697,698)	-
計	23,567,198	2,822,871	267,859	143,360	26,801,289	(697,698)	26,103,591
営業費用	22,854,528	2,873,364	223,428	49,436	26,000,758	(284,764)	25,715,993
営業利益	712,669	50,493	44,431	93,923	800,531	(412,933)	387,597
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,933,220	1,554,923	122,126	1,622,776	11,293,025	1,384,137	12,677,163
減価償却費	92,156	59,178	1,299	6,420	159,054	19,045	178,100
資本的支出	11,535	41,867	-	46,112	99,515	226	99,742

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	自販機運 営リテ イル事業	飲料製造 事業	飲料カ ードシ ステム 事業	不動 産運 用事 業	計	消去または 全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,621,985	3,429,624	246,963	124,916	26,423,489	(-)	26,423,489
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	133,168	467,507	2,077	58,756	661,509	(661,509)	-
計	22,755,153	3,897,132	249,040	183,672	27,084,999	(661,509)	26,423,489
営業費用	22,193,533	3,890,100	225,016	84,887	26,393,537	(310,317)	26,083,219
営業利益	561,620	7,031	24,024	98,784	691,461	(351,191)	340,269
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,740,541	2,038,174	131,914	1,808,506	11,719,136	1,411,508	13,130,645
減価償却費	127,490	61,206	1,309	12,278	202,284	19,577	221,861
資本的支出	380,714	65,251	145	167,653	613,765	2,039	615,805

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

. 事業区分の方法: 製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品・事業内容等
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系・低アルコール缶飲料の製造及び清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

2. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	399,029	350,420	総務部門、経理部門等の管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,489,325	1,507,268	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資金等

3. 当連結会計年度より、従来の事業セグメント名「自販機運営事業」を「自販機運営リテイル事業」に、「自販機システムプロデュース事業」を「飲料カードシステム事業」に、「不動産賃貸事業」を「不動産運用事業」にそれぞれ名称変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を「消去又は全社」に含めることにいたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	553.70 円	1株当たり純資産額	533.13 円
1株当たり当期純利益金額	19.90 円	1株当たり当期純利益金額	1.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 01 日 至平成 21 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,325	8,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,325	8,923
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち 新株予約権)	()	()

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,992	444,059
売掛金	222,572	870
商品	420,867	-
貯蔵品	4,740	-
前払費用	352,771	5,867
繰延税金資産	9,831	1,550
関係会社短期貸付金	190,000	564,000
未収入金	237,988	2,668
その他	46,394	3,042
貸倒引当金	118	227
流動資産合計	2,533,041	1,021,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,108,151	1,110,829
減価償却累計額	550,683	592,411
建物(純額)	557,468	518,418
構築物	66,619	68,119
減価償却累計額	47,502	50,912
構築物(純額)	19,117	17,207
車両運搬具	2,130	-
減価償却累計額	2,044	-
車両運搬具(純額)	85	-
工具、器具及び備品	6,006	2,052
減価償却累計額	4,646	1,526
工具、器具及び備品(純額)	1,359	526
土地	3,130,169	3,130,169
リース資産	-	2,307
減価償却累計額	-	240
リース資産(純額)	-	2,066
有形固定資産合計	3,708,200	3,668,388
無形固定資産		
のれん	2,417	-
電話加入権	8,728	436
リース資産	-	1,688
その他	393	101
無形固定資産合計	11,539	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	327,015	312,685
関係会社株式	662,036	712,036
出資金	17,050	200
関係会社出資金	61,475	61,475
長期貸付金	32,289	-
長期前払費用	779,923	578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	90,639	83,854
敷金及び保証金	121,350	165
保険積立金	21,670	22,408
会員権	49,120	49,100
破産更生債権等	312	-
その他	39,788	577
貸倒引当金	17,506	1,720
投資その他の資産合計	2,185,166	1,241,360
固定資産合計	5,904,906	4,911,975
資産合計	8,437,948	5,933,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	718,339	-
短期借入金	785,000	1,525,000
1年内返済予定の長期借入金	927,000	1,072,000
リース債務	-	1,035
未払金	384,105	4,344
未払費用	41,596	1,516
未払法人税等	-	7,890
未払消費税等	-	1,701
預り金	14,566	8,120
前受金	6,456	4,860
前受収益	52,055	-
賞与引当金	24,048	993
流動負債合計	2,953,166	2,627,461
固定負債		
長期借入金	2,274,000	662,000
リース債務	-	2,981
退職給付引当金	71,931	379
役員退職慰労引当金	100,955	100,640
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
その他	91,652	45,620
固定負債合計	2,586,107	859,190
負債合計	5,539,274	3,486,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
資本剰余金合計	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,851,000	2,501,000
繰越利益剰余金	55,668	126,894
利益剰余金合計	2,870,331	2,449,105
自己株式	177,704	177,757
株主資本合計	4,467,292	4,046,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,803	41,043
土地再評価差額金	1,557,814	1,557,814
評価・換算差額等合計	1,568,617	1,598,858
純資産合計	2,898,674	2,447,154
負債純資産合計	8,437,948	5,933,807

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,991,333	5,614,999
売上原価		
商品期首たな卸高	470,223	420,867
当期商品仕入高	5,263,913	2,620,281
合計	5,734,136	3,041,148
商品期末たな卸高	420,867	440,890
商品売上原価	5,313,269	2,600,258
売上総利益	5,678,064	3,014,740
販売費及び一般管理費	5,570,970	2,912,401
営業利益	107,094	102,339
営業外収益		
受取利息	10,330	12,532
受取配当金	3,919	4,170
受取賃貸料	5,459	2,167
違約金収入	-	5,000
その他	6,874	6,774
営業外収益合計	26,584	30,644
営業外費用		
支払利息	60,654	59,676
のれん償却額	16,580	208
その他	7,070	11,520
営業外費用合計	84,305	71,405
経常利益	49,373	61,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,544	378
投資有価証券売却益	35,538	-
退職給付制度終了益	-	20,621
特別利益合計	37,083	21,000
特別損失		
投資有価証券売却損	354	-
投資有価証券評価損	-	5,852
関係会社株式評価損	200,279	-
役員退職慰労金	-	260
特別損失合計	200,633	6,112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	114,175	76,466
法人税、住民税及び事業税	72,845	42,023
法人税等調整額	6,889	1,519
法人税等合計	79,734	43,543
当期純利益又は当期純損失 ()	193,909	32,923

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
資本剰余金合計		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,851,000	2,851,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	2,851,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,394	55,668
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
別途積立金の取崩	-	350,000
分割型の会社分割による減少	-	350,997
当期変動額合計	297,062	71,225
当期末残高	55,668	126,894
利益剰余金合計		
前期末残高	3,167,394	2,870,331
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
別途積立金の取崩	-	-
分割型の会社分割による減少	-	350,997
当期変動額合計	297,062	421,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
当期末残高	2,870,331	2,449,105
自己株式		
前期末残高	177,639	177,704
当期変動額		
自己株式の取得	65	52
当期変動額合計	65	52
当期末残高	177,704	177,757
株主資本合計		
前期末残高	4,764,419	4,467,292
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
自己株式の取得	65	52
分割型の会社分割による減少	-	350,997
当期変動額合計	297,127	421,278
当期末残高	4,467,292	4,046,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,823	10,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,626	30,240
当期変動額合計	61,626	30,240
当期末残高	10,803	41,043
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,814	1,557,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,506,991	1,568,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,626	30,240
当期変動額合計	61,626	30,240
当期末残高	1,568,617	1,598,858
純資産合計		
前期末残高	3,257,428	2,898,674
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
自己株式の取得	65	52
分割型の会社分割による減少	-	350,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,626	30,240
当期変動額合計	358,754	451,519
当期末残高	2,898,674	2,447,154

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

代表取締役の異動につきましては、平成21年3月6日に開示済であります。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	飲料製造事業			
炭酸飲料		1,229,795		1,308,991
非炭酸飲料		994,014		1,052,434
酒類		77,532		1,056,024
その他		14,801		26,822
合 計		2,316,144		3,439,161

(注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,305,034	205,358	1,322,213	216,048
非炭酸飲料	955,806	66,969	1,063,064	156,621
酒類	919		964,888	132,435
その他	14,850	966	27,000	0
合 計	2,276,611	273,294	3,377,165	505,104

(注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

販売実績
品目別売上高明細表

(単位：千円)

品目別		期別	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
			金額	構成比	金額	構成比
オ ペ レ ー ト 売 上	カップ飲料		3,552,108	13.6	3,132,327	11.9
	缶・ボトル飲料		15,311,864	58.7	15,282,129	57.8
	紙パック飲料		907,038	3.5	799,454	3.0
	スナック・その他		220,796	0.8	203,012	0.8
	小計		19,991,808	76.6	19,416,924	73.5
食 品 ・ 機 器 売 上	缶・ボトル飲料		1,728,020	6.6	1,529,121	5.8
	機器・その他		1,689,292	6.5	1,675,939	6.3
	小計		3,417,312	13.1	3,205,061	12.1
自販機運営リテイル事業			23,409,121	89.7	22,621,985	85.6
飲料製造事業			2,318,754	8.9	3,429,624	13.0
飲料カードシステム事業			265,354	1.0	246,963	0.9
不動産運用事業			110,360	0.4	124,916	0.5
合計			26,103,591	100.0	26,423,489	100.0